

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
4. 当期純損失金額 16,510,755 円

第 18 期 貸 借 対 照 表

令和2年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 417,174,560 】	【 流動負債 】	【 217,869,450 】
現金預金	227,720,386	未払金	153,056,846
売掛金	184,045,603	預り金	16,675,265
未収入金	3,336,000	仮受金	95,150
貯蔵品	180,786	短期リース債務	1,710,720
立替金	665,231	未払法人税等	6,747,200
前払費用	701,554	未払消費税等	39,361,400
仮払金	525,000	預り保険料	222,869
【 固定資産 】	【 77,204,171 】	【 固定負債 】	【 25,791,345 】
(有形固定資産)	(54,015,589)	長期リース債務	2,221,560
建物	8,371,798	長期未払金	23,569,785
建物附属設備	15,803,676	負債合計	243,660,795
構築物	1,456,777	純資産の部	
車両運搬具	3,860,465	【 株主資本 】	【 250,717,936 】
工具器具備品	6,976,297	(資本金)	(100,000,000)
リース動産	3,644,400	(資本剰余金)	(233,997,053)
少額固定資産	13,902,176	資本準備金	62,500,000
(無形固定資産)	(511,526)	その他資本剰余金	171,497,053
電話加入権	511,526	(利益剰余金)	(△ 83,279,117)
(投資その他の資産)	(22,677,056)	その他利益剰余金	△ 83,279,117
出資金	30,000	特別償却準備金	47,639
敷金	19,142,025	繰越利益剰余金	△ 83,326,756
保証金	1,109,720	純資産合計	250,717,936
長期前払費用	2,395,311		
資産合計	494,378,731	負債及び純資産合計	494,378,731

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」
の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額 1,383,091 円

第 22 期 貸 借 対 照 表

令和2年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 569,913,143 】	【 流動負債 】	【 344,764,202 】
現金預金	262,767,466	未払金	253,612,548
売掛金	301,634,926	預り金	23,377,693
未収入金	2,390,000	短期リース債務	5,461,344
貯蔵品	400,981	未払法人税等	5,953,612
立替金	1,879,604	未払消費税等	54,192,900
前払費用	838,166	資産除去債務	748,255
仮払金	2,000	預り保険料	1,417,850
【 固定資産 】	【 156,266,680 】	【 固定負債 】	【 45,185,895 】
(有形固定資産)	(100,200,040)	長期未払金	29,517,748
建物	4,821,183	長期リース債務	14,108,472
建物附属設備	45,447,596	預り敷金	1,559,675
構築物	434,317	負債合計	【 389,950,097 】
車両運搬具	1,111,023		
工具器具備品	11,784,208	純資産の部	
リース資産	17,277,400	【 株主資本 】	【 336,229,726 】
少額固定資産	19,324,313	(資本金)	(100,000,000)
(無形固定資産)	(354,696)	(資本剰余金)	(392,279,131)
電話加入権	354,696	資本準備金	10,000,000
(投資その他の資産)	(55,711,944)	その他資本剰余金	382,279,131
出資金	10,000	(利益剰余金)	(△ 156,049,405)
敷金	49,907,660	その他利益剰余金	△ 156,049,405
保証金	538,630	特別償却準備金	6,273
長期貸付金	2,381,984	繰越利益剰余金	△ 156,055,678
長期前払費用	2,873,670	純資産合計	336,229,726
資産合計	726,179,823	負債及び純資産合計	726,179,823

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失金額 22,907,706 円

第 19 期 貸 借 対 照 表

令和2年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 1,018,384,813 】	【 流動負債 】	【 418,221,228 】
現金預金	596,925,458	未払金	283,512,051
売掛金	408,579,231	預り金	36,376,099
未収入金	4,685,000	短期リース債務	5,786,964
貯蔵品	374,896	未払法人税等	5,505,440
前払費用	1,210,434	未払消費税等	84,767,300
立替金	6,593,211	仮受金	125,754
仮払金	16,583	預り保険料	2,147,620
【 固定資産 】	【 146,991,065 】	【 固定負債 】	【 48,721,093 】
(有形固定資産)	(76,518,852)	長期未払金	43,018,261
建物	7,181,416	長期リース債務	5,702,832
建物附属設備	25,427,157		
構築物	251,707	負債合計	【 466,942,321 】
車両運搬具	2,237,707	純資産の部	
工具器具備品	7,762,270	【 株主資本 】	【 698,433,557 】
リース資産	10,233,200	(資本金)	(100,000,000)
少額固定資産	23,425,395	(資本剰余金)	(625,157,035)
(無形固定資産)	(575,852)	資本準備金	100,000,000
電話加入権	575,852	その他資本剰余金	525,157,035
(投資その他の資産)	(69,896,361)	(利益剰余金)	(△ 26,723,478)
出資金	70,000	その他利益剰余金	△ 26,723,478
敷金	64,629,109	特別償却準備金	25,264
保証金	367,410	繰越利益剰余金	△ 26,748,742
保険積立金	1,363,923		
長期前払費用	3,465,919	純資産合計	698,433,557
資産合計	1,165,375,878	負債及び純資産合計	1,165,375,878

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失金額 26,723,478 円

第 20 期 貸 借 対 照 表

令和2年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 706,653,494 】	【 流動負債 】	【 297,551,090 】
現金預金	438,382,409	未払金	211,940,660
売掛金	262,326,646	預り金	20,945,960
未収入金	1,476,000	仮受金	1,454
貯蔵品	418,811	短期リース債務	8,968,536
立替金	3,245,829	未払法人税等	4,509,779
前払費用	803,799	未払消費税等	50,972,000
		預り保険料	212,701
【 固定資産 】	【 181,864,392 】	【 固定負債 】	【 56,069,009 】
(有形固定資産)	(116,376,876)	長期リース債務	21,757,032
建物	12,961,272	長期未払金	28,030,159
建物附属設備	51,814,904	資産除去債務	6,281,818
車両運搬具	2	負債合計	【 353,620,099 】
工具器具備品	6,974,438	純資産の部	
リース資産	27,954,957	【 株主資本 】	【 534,897,787 】
少額固定資産	16,671,303	(資本金)	(100,000,000)
(無形固定資産)	(85,715)	(資本剰余金)	(540,952,640)
電話加入権	85,715	資本準備金	100,000,000
(投資その他の資産)	(65,401,801)	その他資本剰余金	440,952,640
出資金	10,000	(利益剰余金)	(△ 106,054,853)
敷金	57,913,427	その他利益剰余金	△ 106,054,853
保証金	99,938	特別償却準備金	15,140
長期前払費用	7,378,436	繰越利益剰余金	△ 106,069,993
		純資産合計	534,897,787
資産合計	888,517,886	負債及び純資産合計	888,517,886

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1
日以降に取得した建物附属設備については、定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」
の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失金額 106,054,853 円

第 20 期 貸 借 対 照 表

令和2年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 562,562,191 】	【 流動負債 】	【 247,013,878 】
現金預金	337,661,995	1年以内返済長期借入金	10,000,000
売掛金	222,438,393	未払金	156,381,560
未収入金	600,000	預り金	23,184,631
貯蔵品	186,964	短期リース債務	7,305,792
立替金	577,150	未払法人税等	6,674,700
前払費用	991,689	未払消費税	43,457,400
仮払金	106,000	預り保険料	9,795
		【 固定負債 】	【 169,126,470 】
【 固定資産 】	【 283,138,994 】	長期借入金	107,400,000
(有形固定資産)	(111,652,238)	長期未払金	29,976,201
建物	7,428,514	長期リース債務	29,820,080
建物附属設備	37,760,428	預り敷金	678,589
構築物	194,350	退職給付引当金	1,251,600
車両運搬具	4,723,871	負債合計	416,140,348
工具器具備品	11,108,944	純資産の部	
リース資産	34,375,830	【 株主資本 】	【 429,560,837 】
少額固定資産	16,060,301	(資本金)	(100,000,000)
(無形固定資産)	(107,884,319)	(資本剰余金)	(283,296,261)
電話加入権	784,318	資本準備金	15,000,000
のれん	107,100,001	その他資本剰余金	268,296,261
(投資その他の資産)	(63,602,437)	(利益剰余金)	(46,264,576)
敷金	60,821,100	その他利益剰余金	46,264,576
保証金	271,860	特別償却準備金	28,389
長期前払費用	2,509,477	繰越利益剰余金	46,236,187
		純資産合計	429,560,837
資産合計	845,701,185	負債及び純資産合計	845,701,185

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産 定額法。
(リース資産を除く)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」
の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用。
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
4. 当期純利益金額 7,812,556 円

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法。

無形固定資産

定額法。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

20,924,581 円